

岡山労働局発表
平成28年5月30日

岡山労働局職業安定部職業対策課

担当：職業対策課長 大熊 学

職業対策課長補佐 行廣 淳治

地方障害者雇用担当官 久成 康博

電話：086-801-5108

ハローワークを通じた就職件数7年連続過去最高を更新

(平成27年度・障害者の職業紹介状況等)

平成27年度に岡山県内のハローワークを通じた障害者の就職件数は、平成26年度の2,056件と比べ35件、率で1.7%増の2,091件と7年連続で過去最高を更新しました。

ポイント

○就職件数は、知的障害者、精神障害者で増加した。

身体障害者 532人 (対前年度比2.9%減)

知的障害者 466人 (同8.6%増)

精神障害者 953人 (同2.8%増)

その他の障害者 140人 (同7.9%減)

○新規求職申込件数は、3,371件で平成26年度と比べ4.7%の増。

身体障害者 1,022人 (対前年度比5.8%増)

知的障害者 642人 (同6.8%増)

精神障害者 1,436人 (同3.7%増)

その他の障害者 271人 (同1.5%増)

○就職状況：産業別(上位4区分)

医療、福祉…42.1%、製造業…20.9%、卸売業、小売業…12.0%、サービス業…5.5%、

○就職状況：職業別(上位4区分)

運搬・清掃・包装等の職業…41.0%、生産工程の職業…17.4%、事務的職業…12.0%、

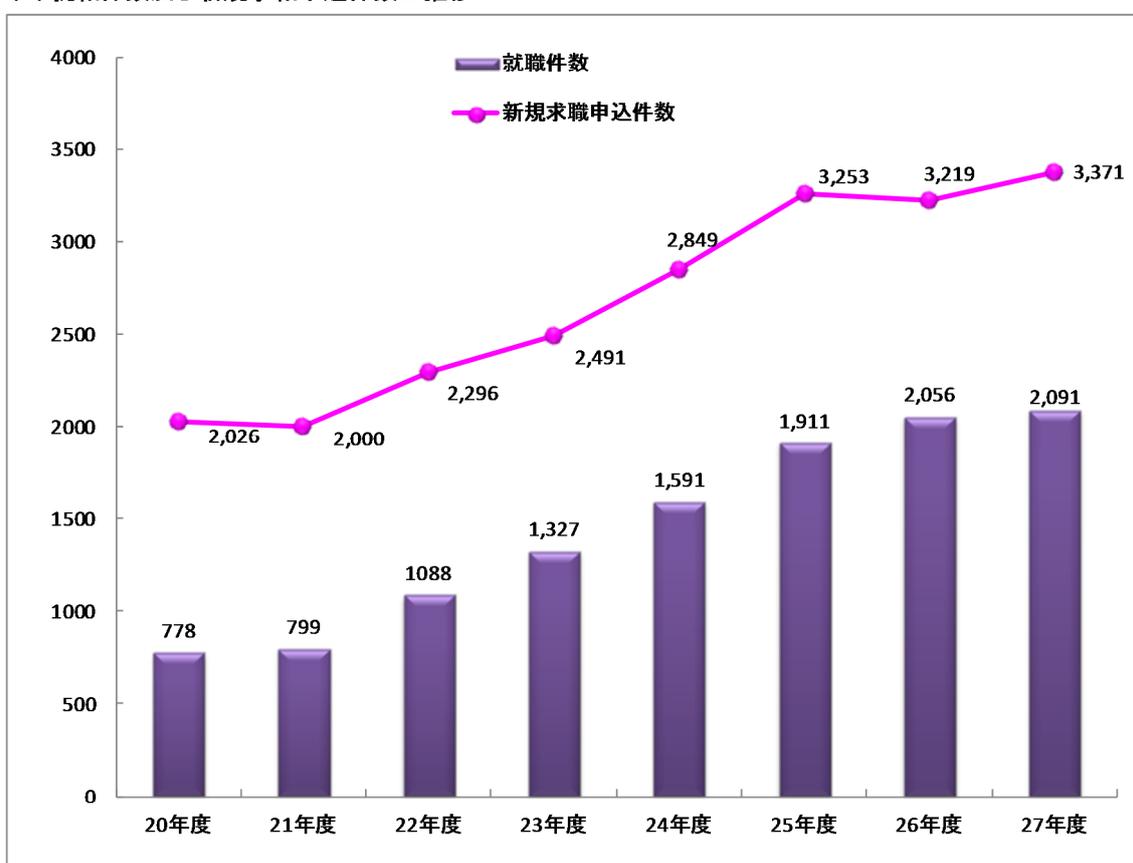
サービスの職業…8.9%

障害者の職業紹介状況(岡山労働局)

(1) 年次推移

	新規求職申込件数		有効求職者数		就職件数		就職率	
	件	前年度比 %	人	前年度比 %	件	前年度比 %	%	前年度差 %ポイント
平成20年度	2,026	11.8	2,313	3.0	778	▲ 6.4	38.4	▲ 7.5
平成21年度	2,000	▲ 1.3	2,897	25.2	799	92.7	40.0	1.6
平成22年度	2,296	14.8	2,631	▲ 9.2	1088	36.2	47.4	7.4
平成23年度	2,491	8.5	2,708	2.9	1,327	22.0	53.3	5.9
平成24年度	2,849	14.4	2,834	4.7	1,591	19.9	55.8	2.5
平成25年度	3,253	14.2	3,085	8.9	1,911	20.1	58.7	2.9
平成26年度	3,219	▲ 1.0	3,137	1.7	2,056	7.6	63.9	5.2
平成27年度	3,371	4.7	3,070	▲ 2.1	2,091	1.7	62.0	▲ 1.9

(2) 就職件数及び新規求職申込件数の推移



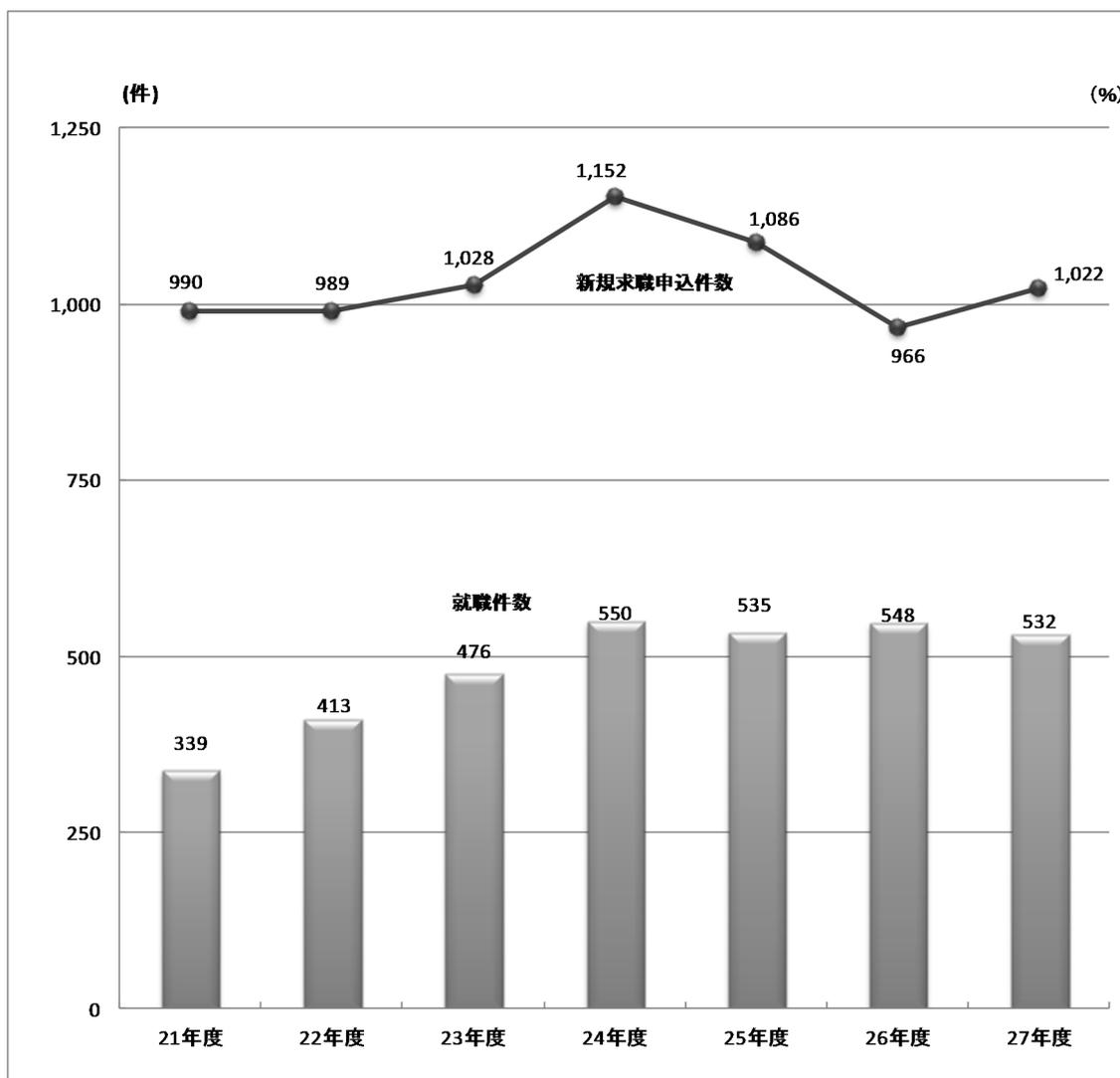
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
就職件数	27年度	220	166	160	144	137	133	163	143	207	215	191	212	2,091
	26年度	204	173	150	186	123	185	176	180	170	152	167	190	2,056
	前年同月比	7.8	▲ 4.0	6.7	▲ 22.6	11.4	▲ 28.1	▲ 7.4	▲ 20.6	21.8	41.4	14.4	11.6	1.7
新規求職申込件数	27年度	358	255	280	296	287	257	318	311	216	238	269	286	3,371
	26年度	300	273	257	252	244	295	288	273	210	273	239	315	3,219
	前年同月比	19.3	▲ 6.6	8.9	17.5	17.6	▲ 12.9	10.4	13.9	2.9	▲ 12.8	12.6	▲ 9.2	4.7

身体障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成21年度	990	▲ 0.7	1,574	25.7	339	▲ 4.0	34.2	▲ 1.2
22年度	989	▲ 0.1	1,300	▲ 17.4	413	21.8	41.8	7.6
23年度	1,028	3.9	1,230	▲ 5.4	476	15.3	46.3	4.5
24年度	1,152	12.1	1,274	3.6	550	15.5	47.7	1.4
25年度	1,086	▲ 5.7	1,305	2.4	535	▲ 2.7	49.3	1.6
26年度	966	▲ 11.0	1,255	▲ 3.8	548	2.4	56.7	7.4
27年度	1,022	5.8	1,128	▲ 10.1	532	▲ 2.9	52.1	▲ 4.6

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)



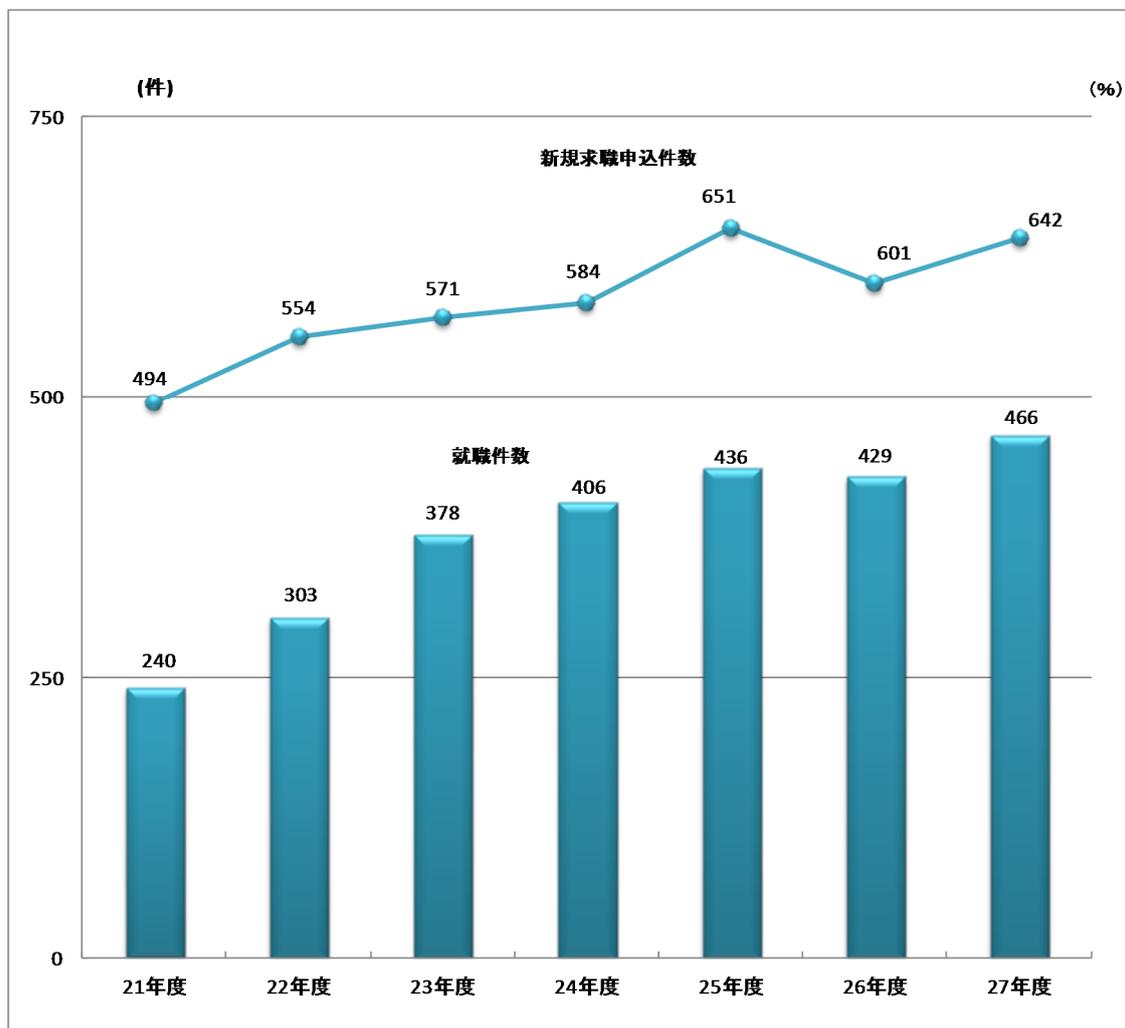
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
就職件数	27年度	47	46	42	37	42	30	46	30	44	49	55	64	532
	26年度	64	58	36	56	33	51	43	46	46	24	37	54	548
	前年同月比	▲ 26.6	▲ 20.7	16.7	▲ 33.9	27.3	▲ 41.2	7.0	▲ 34.8	▲ 4.3	104.2	48.6	18.5	▲ 2.9
新規求職申込件数	27年度	121	70	94	75	82	77	97	93	65	70	89	89	1,022
	26年度	115	101	82	64	70	79	99	66	39	78	71	102	966
	前年同月比	5.2	▲ 30.7	14.6	17.2	17.1	▲ 2.5	▲ 2.0	40.9	66.7	▲ 10.3	25.4	▲ 12.7	5.8

知的障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成21年度	494	▲ 10.0	686	20.4	240	2.6	48.6	6.0
22年度	554	12.1	604	▲ 12.0	303	26.3	54.7	6.1
23年度	571	3.1	607	0.5	378	24.8	66.2	11.5
24年度	584	2.3	617	1.6	406	7.4	69.5	3.3
25年度	651	11.5	672	8.9	436	7.4	67.0	▲ 2.5
26年度	601	▲ 7.7	638	▲ 5.1	429	▲ 1.6	71.4	4.4
27年度	642	6.8	618	▲ 3.1	466	8.6	72.6	1.2

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)



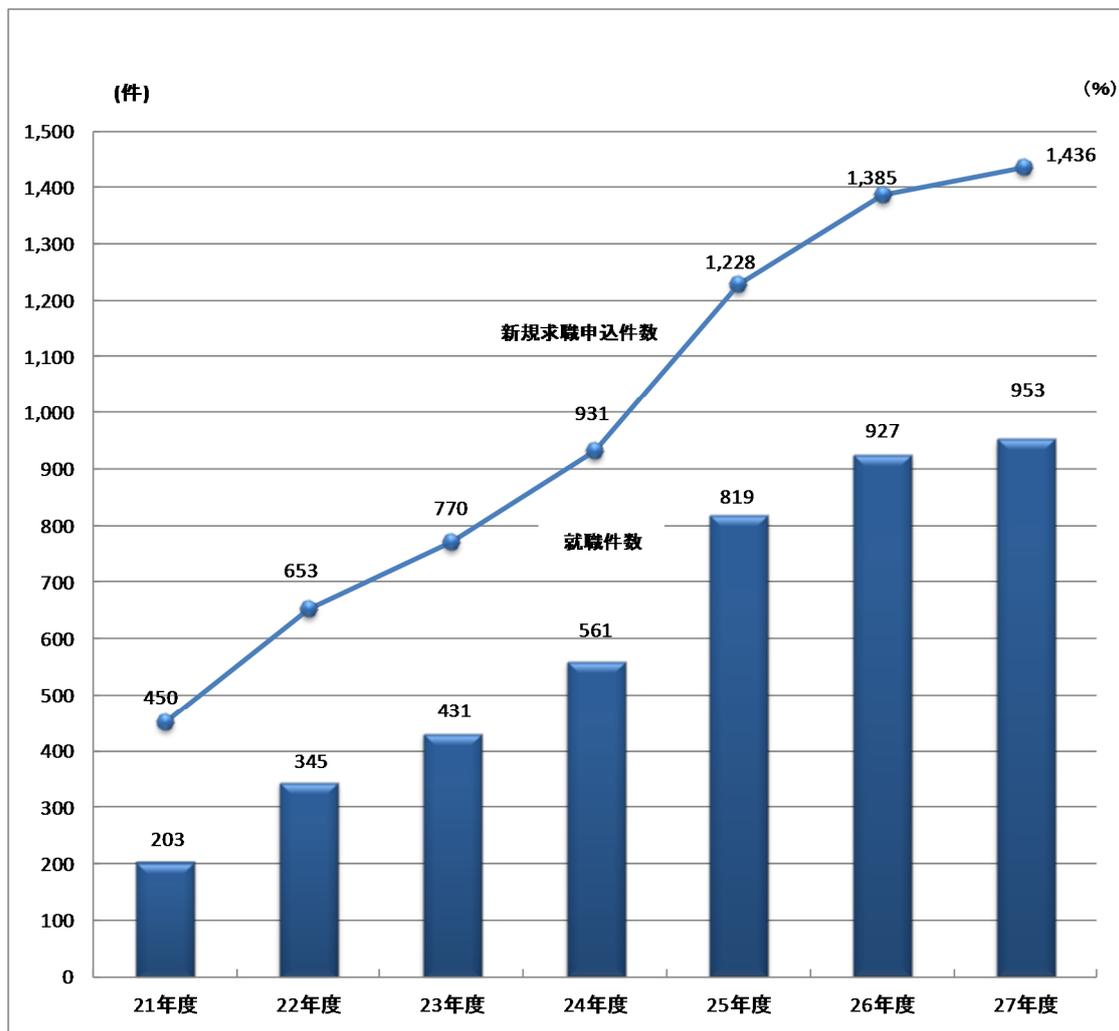
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
就職件数	27年度	53	28	21	21	26	28	21	26	60	84	59	39	466
	26年度	37	30	23	21	21	33	27	35	51	52	54	45	429
	前年同月比	43.2	▲ 6.7	▲ 8.7	0.0	23.8	▲ 15.2	▲ 22.2	▲ 25.7	17.6	61.5	9.3	▲ 13.3	8.6
新規求職申込件数	27年度	62	45	47	64	87	49	65	55	45	51	40	32	642
	26年度	52	41	36	41	56	55	46	71	60	46	47	50	601
	前年同月比	19.2	9.8	30.6	56.1	55.4	▲ 10.9	41.3	▲ 22.5	▲ 25.0	10.9	▲ 14.9	▲ 36.0	6.8

精神障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成21年度	450	8.2	576	31.8	203	12.8	45.1	1.8
22年度	653	45.1	651	13.0	345	70.0	52.8	7.7
23年度	770	17.9	775	19.0	431	24.9	56.0	3.2
24年度	931	20.9	820	5.8	561	30.2	60.3	4.3
25年度	1,228	31.9	921	12.3	819	46.0	66.7	6.4
26年度	1,385	12.8	1,034	12.3	927	13.2	66.9	0.2
27年度	1,436	3.7	1,083	4.7	953	2.8	66.4	▲ 0.5

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)



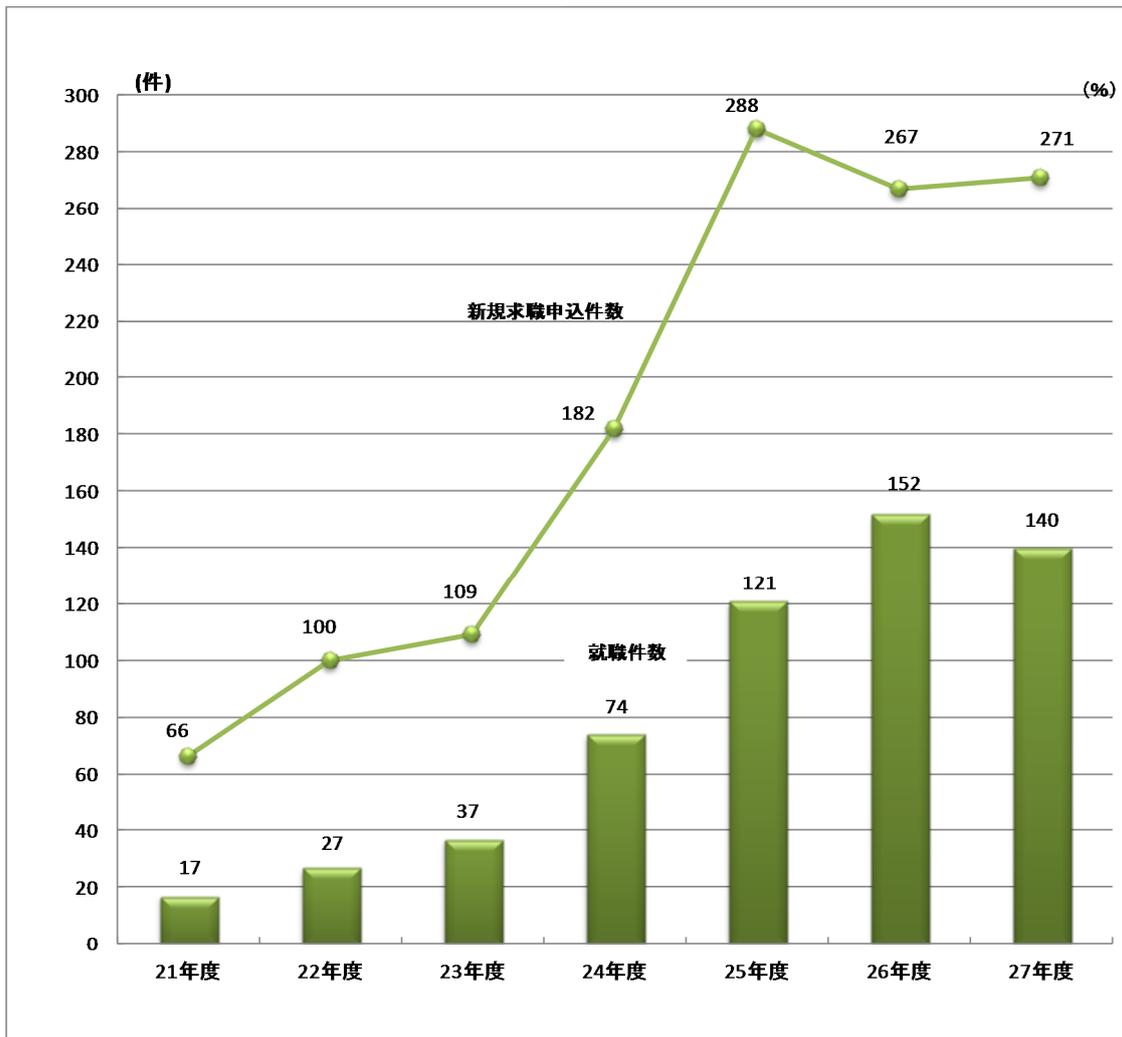
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
就職件数	27年度	105	76	83	76	59	68	81	76	91	68	71	99	953
	26年度	88	70	77	89	58	90	92	88	65	71	65	74	927
	前年同月比	19.3	8.6	7.8	▲ 14.6	1.7	▲ 24.4	▲ 12.0	▲ 13.6	40.0	▲ 4.2	9.2	33.8	2.8
新規求職申込件数	27年度	149	119	113	131	97	106	132	144	93	100	123	129	1,436
	26年度	115	106	113	115	94	141	122	119	98	130	104	128	1,385
	前年同月比	29.6	12.3	0.0	13.9	3.2	▲ 24.8	8.2	21.0	▲ 5.1	▲ 23.1	18.3	0.8	3.7

その他の障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成21年度	66	8.2	61	13.0	17	54.5	25.8	7.8
22年度	100	51.5	76	24.6	27	58.8	27.0	1.2
23年度	122	22.0	96	26.3	42	55.6	34.4	7.4
24年度	182	49.2	123	28.1	74	76.2	40.7	6.3
25年度	288	58.2	187	52.0	121	63.5	42.0	1.3
26年度	267	▲ 7.3	210	12.3	152	25.6	56.9	14.9
27年度	271	1.5	241	14.8	140	▲ 7.9	51.7	▲ 5.2

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)



		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
就職件数	27年度	15	16	14	10	10	7	15	11	12	14	6	10	140
	26年度	15	15	14	20	11	11	14	11	8	5	11	17	152
	前年同月比	0.0	6.7	0.0	▲ 50.0	▲ 9.1	▲ 36.4	7.1	0.0	50.0	180.0	▲ 45.5	▲ 41.2	▲ 7.9
新規求職申込件数	27年度	26	21	26	26	21	25	24	19	13	17	17	36	271
	26年度	18	25	26	32	24	20	21	17	13	19	17	35	267
	前年同月比	44.4	▲ 16.0	0.0	▲ 18.8	▲ 12.5	25.0	14.3	11.8	0.0	▲ 10.5	0.0	2.9	1.5

(参考)

平成27年度産業別就職件数

(件、%)

産 業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
	件数	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	件数	構成比
合計	2,091	100	532	100	242	100	466	100	135	100	953	100	140	100
農、林、漁業	75	3.6	5	0.9	1	0.4	24	5.2	10	7.4	43	4.5	3	2.1
鉱業、砕石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	42	2.0	23	4.3	8	3.3	3	0.6	0	0.0	14	1.5	2	1.4
製造業	438	20.9	102	19.2	55	22.7	114	24.5	29	21.5	199	20.9	23	16.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
情報通信業	10	0.5	1	0.2	1	0.4	0	0.0	0	0.0	6	0.6	3	2.1
運輸業、郵便業	86	4.1	32	6.0	10	4.1	16	3.4	1	0.7	32	3.4	6	4.3
卸売業、小売業	251	12.0	53	10.0	18	7.4	62	13.3	16	11.9	118	12.4	18	12.9
金融業、保険業	15	0.7	10	1.9	4	1.7	1	0.2	0	0.0	4	0.4	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	10	0.5	4	0.8	3	1.2	1	0.2	0	0.0	4	0.4	1	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	7	0.3	2	0.4	1	0.4	0	0.0	0	0.0	3	0.3	2	1.4
宿泊業、飲食サービス業	55	2.6	17	3.2	7	2.9	14	3.0	3	2.2	21	2.2	3	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	25	1.2	6	1.1	5	2.1	6	1.3	5	3.7	11	1.2	2	1.4
教育、学習支援業	39	1.9	14	2.6	5	2.1	3	0.6	1	0.7	20	2.1	2	1.4
医療、福祉	880	42.1	218	41.0	106	43.8	197	42.3	65	48.1	409	42.9	56	40.0
複合サービス事業	7	0.3	3	0.6	0	0.0	1	0.2	1	0.7	2	0.2	1	0.7
サービス業	115	5.5	27	5.1	13	5.4	23	4.9	4	3.0	52	5.5	13	9.3
公務・その他	35	1.7	14	2.6	5	2.1	1	0.2	0	0.0	15	1.6	5	3.6

平成27年度職業別就職件数

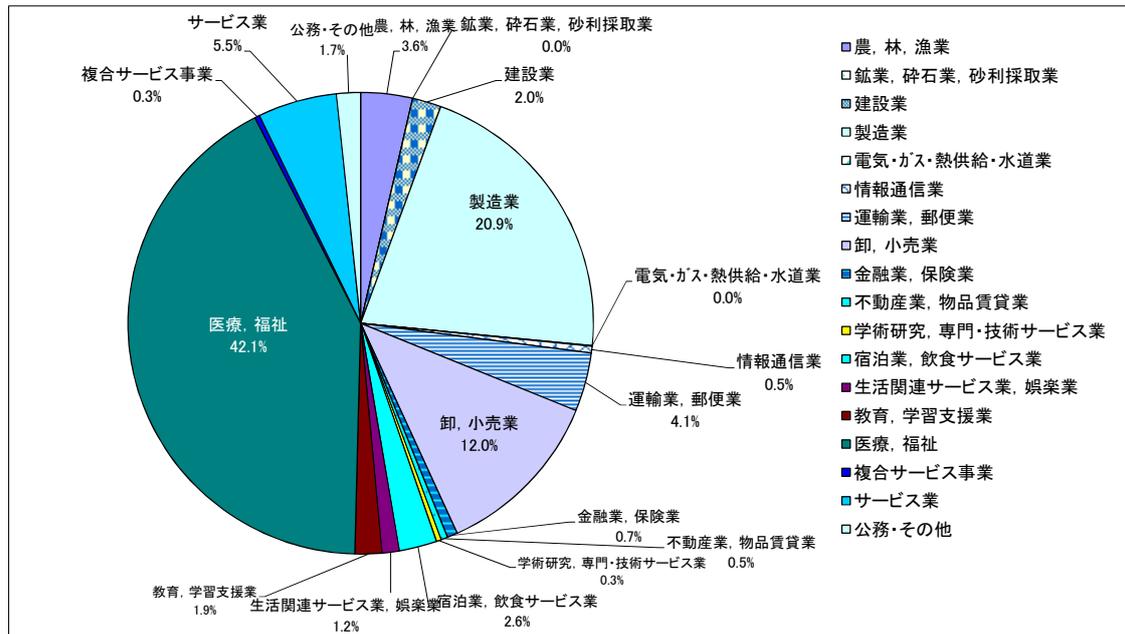
(件、%)

職 業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
	件数	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	件数	構成比
合計	2,091	100	532	100	242	100	466	100	135	100	953	100	140	100
専門的・技術的職業	72	3.4	32	6.0	22	9.1	0	0.0	0	0.0	31	3.3	9	6.4
管理的職業	1	0.0	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事務的職業	250	12.0	94	17.7	50	20.7	15	3.2	5	3.7	120	12.6	21	15.0
販売の職業	104	5.0	25	4.7	9	3.7	21	4.5	4	3.0	52	5.5	6	4.3
サービスの職業	187	8.9	49	9.2	15	6.2	43	9.2	8	5.9	71	7.5	24	17.1
保安の職業	11	0.5	6	1.1	2	0.8	0	0.0	0	0.0	2	0.2	3	2.1
農林漁業の職業	180	8.6	20	3.8	7	2.9	57	12.2	21	15.6	95	10.0	8	5.7
生産工程の職業	363	17.4	74	13.9	38	15.7	104	22.3	28	20.7	161	16.9	24	17.1
輸送・機械運転の職業	51	2.4	37	7.0	11	4.5	1	0.2	0	0.0	10	1.0	3	2.1
建設・採掘の職業	14	0.7	8	1.5	2	0.8	2	0.4	0	0.0	2	0.2	2	1.4
運搬・清掃・包装等の職業	858	41.0	186	35.0	86	35.5	223	47.9	69	51.1	409	42.9	40	28.6
分類不能の職業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

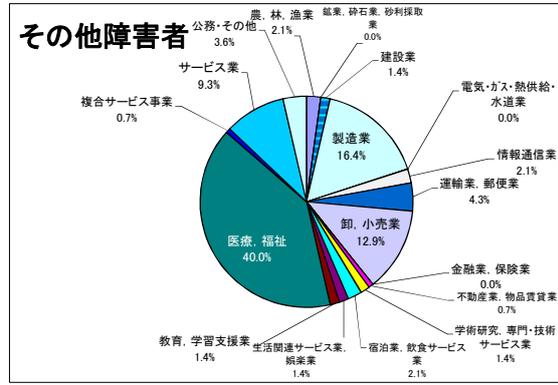
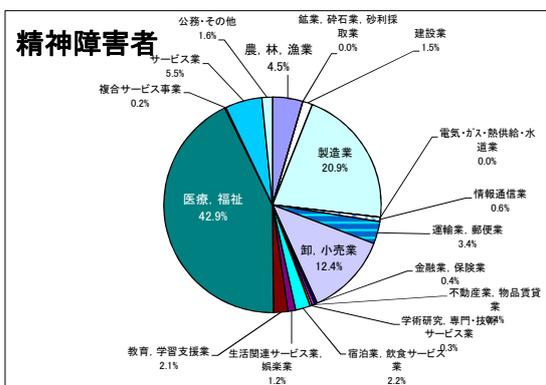
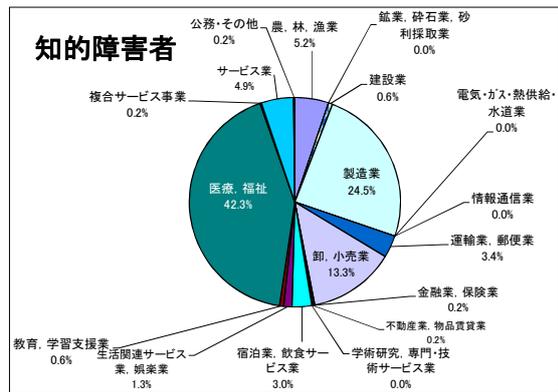
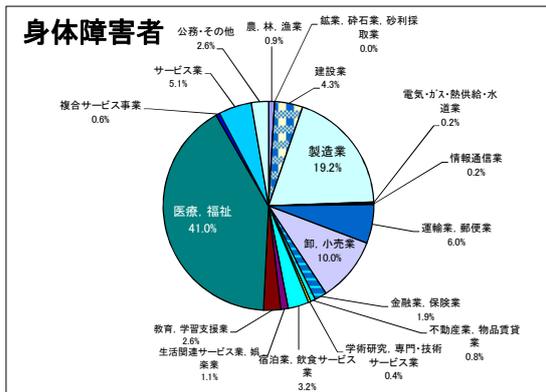
	身体障害者				
	件数	構成比(%)	重度	構成比(%)	
視覚障害	35	6.6	18	7.4	
聴覚・平衡・音声・言語・そしゃく機能障害	69	13.0	45	18.6	
肢体不自由	上肢	106	19.9	35	14.5
	下肢	185	34.8	56	23.1
	体幹	11	2.1	8	3.3
	脳病変による運動機能	15	2.8	8	3.3
内臓疾患	111	20.9	72	29.8	
計	532	100	242	100	

産業別就職件数(平成27年度)

(1)概況

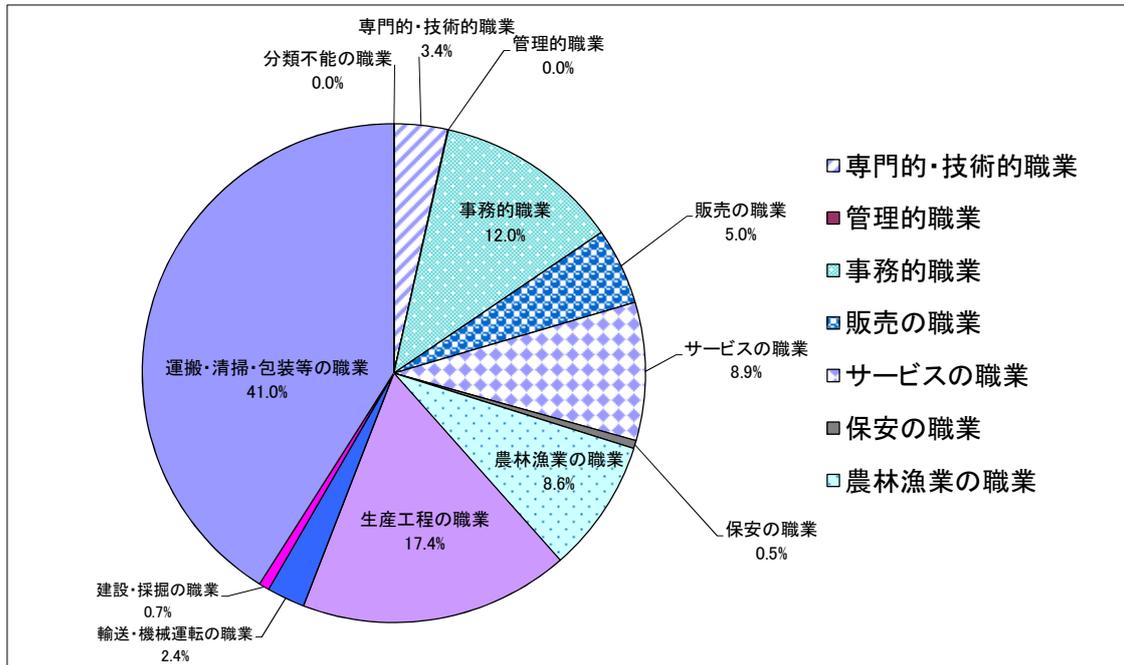


(2)障害種別の状況

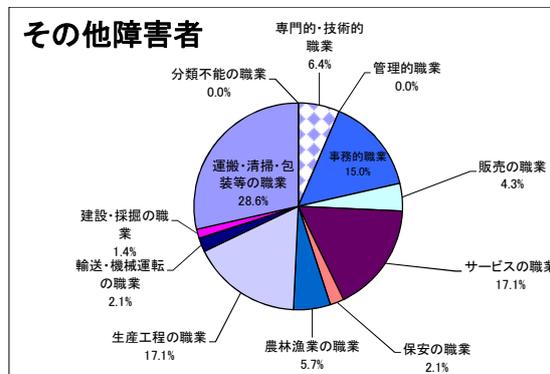
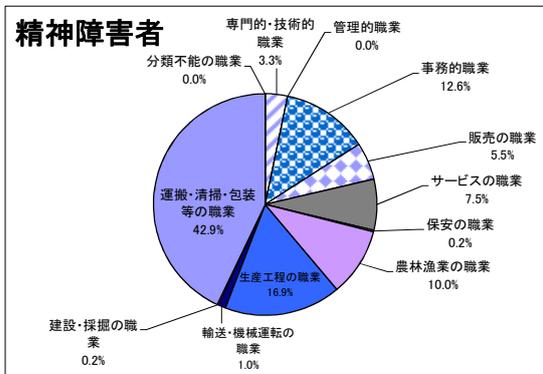
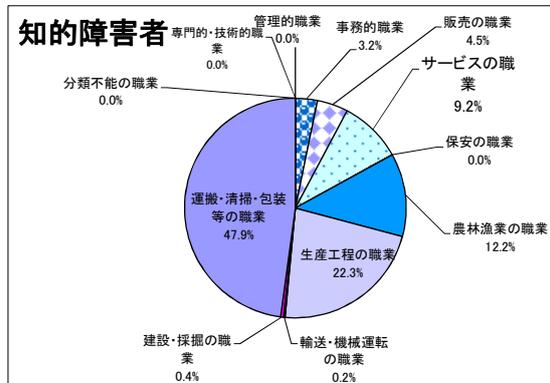
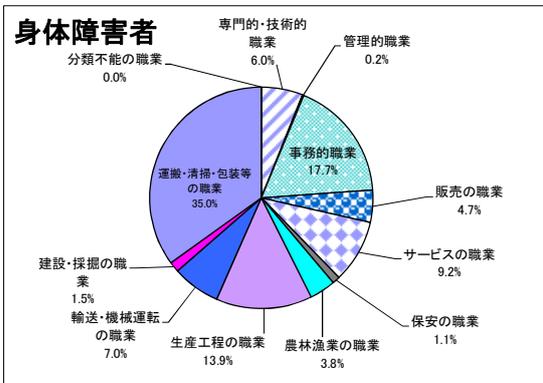


職業別就職件数（平成27年度）

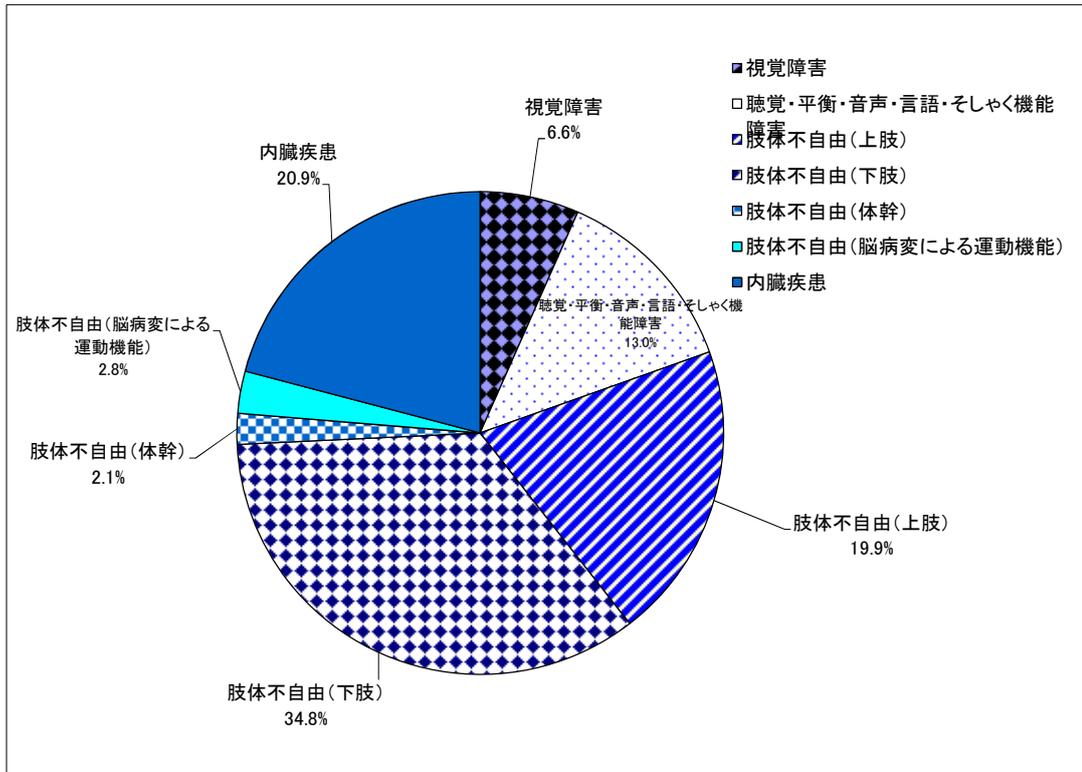
(1)概況



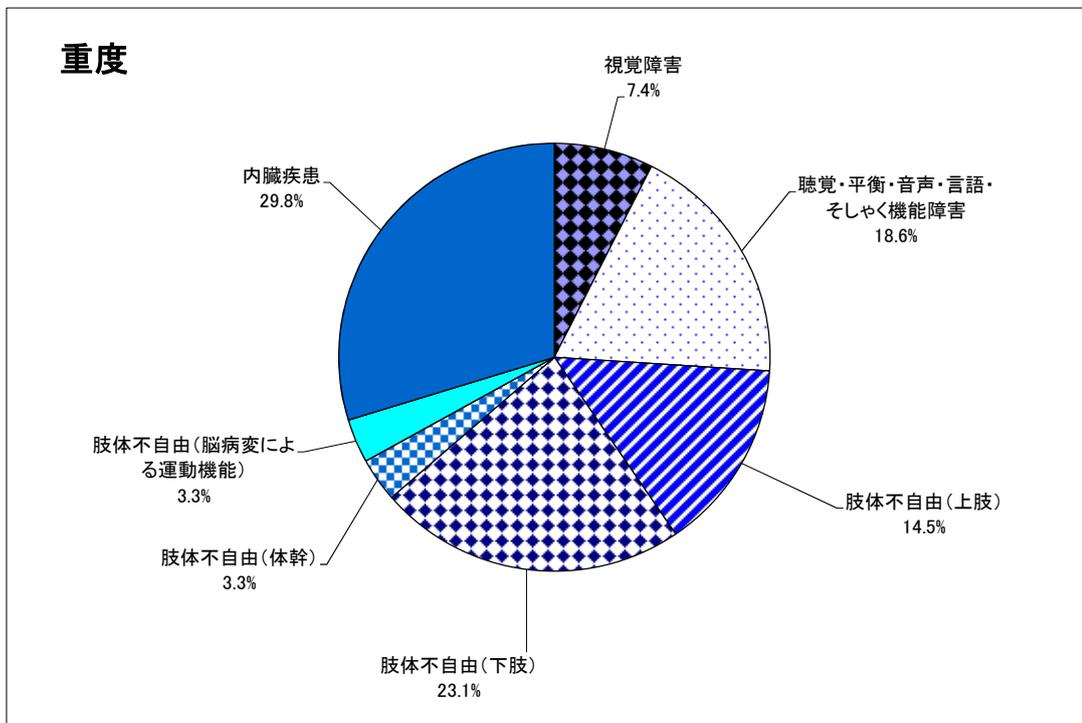
(2)障害者種別の状況



障害部位別就職状況(身体障害者)



重度



障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律の概要

雇用の分野における障害者に対する差別的禁止及び障害者が職場で働くに当たっての支障を改善するための措置(合理的配慮の提供義務)を定めるとともに、障害者の雇用に関する状況に鑑み、精神障害者を法定雇用率の算定基礎に加える等の措置を講ずる。

1. 障害者の権利に関する条約の批准に向けた対応

(1) 障害者に対する差別的禁止

雇用の分野における障害を理由とする差別的取扱いを禁止する。

(2) 合理的配慮の提供義務

事業主に、障害者が職場で働くに当たっての支障を改善するための措置を講ずることを義務付ける。ただし、当該措置が事業主に対して過重な負担を及ぼすこととなる場合を除く。

(想定される例)

- ・ 車いすを利用する方に合わせて、机や作業台の高さを調整すること
- ・ 知的障害を持つ方に合わせて、口頭だけでなく分かりやすい文書・絵図を用いて説明すること

→(1)(2)については、公労使障の四者で構成される労働政策審議会の意見を聴いて定める「指針」において具体的な事例を示す。

(3) 苦情処理・紛争解決援助

- ① 事業主に対して、(1)(2)に係るその雇用する障害者からの苦情を自主的に解決することを努力義務化。
- ② (1)(2)に係る紛争について、個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律の特例(紛争調整委員会による調停や都道府県労働局長による勧告等)を整備。

2. 法定雇用率の算定基礎の見直し

法定雇用率の算定基礎に精神障害者を加える。ただし、施行(H30)後5年間に限り、精神障害者を法定雇用率の算定基礎に加えることに伴う法定雇用率の引上げ分について、本来の計算式で算定した率よりも低くすることを可能とする。

3. その他

障害者の範囲の明確化その他の所要の措置を講ずる。

施行期日：平成28年4月1日(ただし、**2は平成30年4月1日**、**3(障害者の範囲の明確化に限る。)**は公布日(平成25年6月19日))